

総合戦略の改訂について
(第 11 回まち・ひと・しごと創生会議)

慶應義塾大学 樋口美雄

1. PDCA(効果検証)の徹底

- ・ 今回の案に、総合戦略の基本目標やKPIの見直し・検討が盛り込まれたことを評価する。
- ・ 今後、検証チームを立ち上げ、目標と実績の乖離の大きいもの（例えば、2020年に地方と東京圏の転出入の均衡を基本目標としているのに対し、2015年の実績は東京圏への転入超過が12万人と大きく乖離している）について、要因の分析や施策の改善・充実強化策を含めた検討を開始すべきである。

2. 地域アプローチによる働き方改革

- ・ 別紙のとおり、いち早く「包括的支援＋アウトリーチ支援」方式を取り入れて、働き方改革に取り組む自治体が出始めている。
- ・ 一方で、各都道府県に設置している「地域働き方改革会議」において、産業界・労働界の認識や取組が未だ不十分なところも見られる。

(1) 地域アプローチの全国展開

- ・ 来年度は、地域アプローチによる働き方改革が全国的な展開となるよう、各地方の「地域働き方改革会議」の活性化を図るとともに、地方創生推進交付金等を活用しつつ、具体の事業展開を積極的に推進すべきである。

(2) アドバイザー(専門人材)の養成・資格化

- ・ 現状では、社会保険労務士や中小企業診断士などが働き方改革のアドバイザーになっている。
- ・ 上記の全国展開と併せ、企業に対し、働き方改革を総合的・専門的に指導できる人材の養成が必要となることから、国として、アドバイザーの養成方策を講じるとともに、資格化についても検討すべきである。

(以上)

地域アプローチによる働き方改革（自治体の取組状況）

「包括支援」＋「アウトリーチ支援」の主な取組事例は以下のとおりである

北海道の取組（ほっかいどう働き方改革支援センター）

平成28年12月中に開設予定

「地方創生推進交付金」を活用

【概要】

- 企業に対する総合相談窓口（ワンストップ）の設置
（専任アドバイザー1名配置）
 - ① 関係機関と連携したアウトリーチ支援
 - ② アドバイザー派遣による改革プラン作成等支援
（約8名のアドバイザーを登録予定）
 - ③ 国のモデル事業、有益な取組事例等の情報提供
- 人材不足が深刻な業界団体と連携し、働き方改革モデルプラン等の作成

岩手県の取組

平成28年12月中に開設予定

「地方創生加速化交付金」を活用

【概要】

- (1) いわて働き方改革サポートデスクの設置
（専任アドバイザー1名配置）
- (2) 働き方改革アドバイザー養成講座の開催
社労士等の専門家、企業の経営者や人事担当者を対象に実施
- (3) アドバイザーの派遣

兵庫県の取組（ひょうご仕事と生活センター）

兵庫県の政労使関係者が連携して「仕事と生活のバラス」の取組を全県的に支援する拠点として設置（平成21年）

【概要】

- 啓発、情報発信
- 相談・実践支援
 - ・企業等に対する「ワンストップ相談」や「相談員」の派遣等
（内部相談員3名、外部相談員約50名）
- 研修実施
- 企業顕彰、企業助成

山口県の取組（やまぐち働き方改革支援センター）

平成28年9月8日開設

「地方創生推進交付金」を活用

【概要】

2名の専任アドバイザーが窓口での相談を受けるほか、企業等からの要請に応じて積極的に企業等を訪問して指導助言（アウトリーチ支援）し、企業等が自主的に取り組む働きやすい職場環境づくりを支援